

子ども未来局 平成28年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

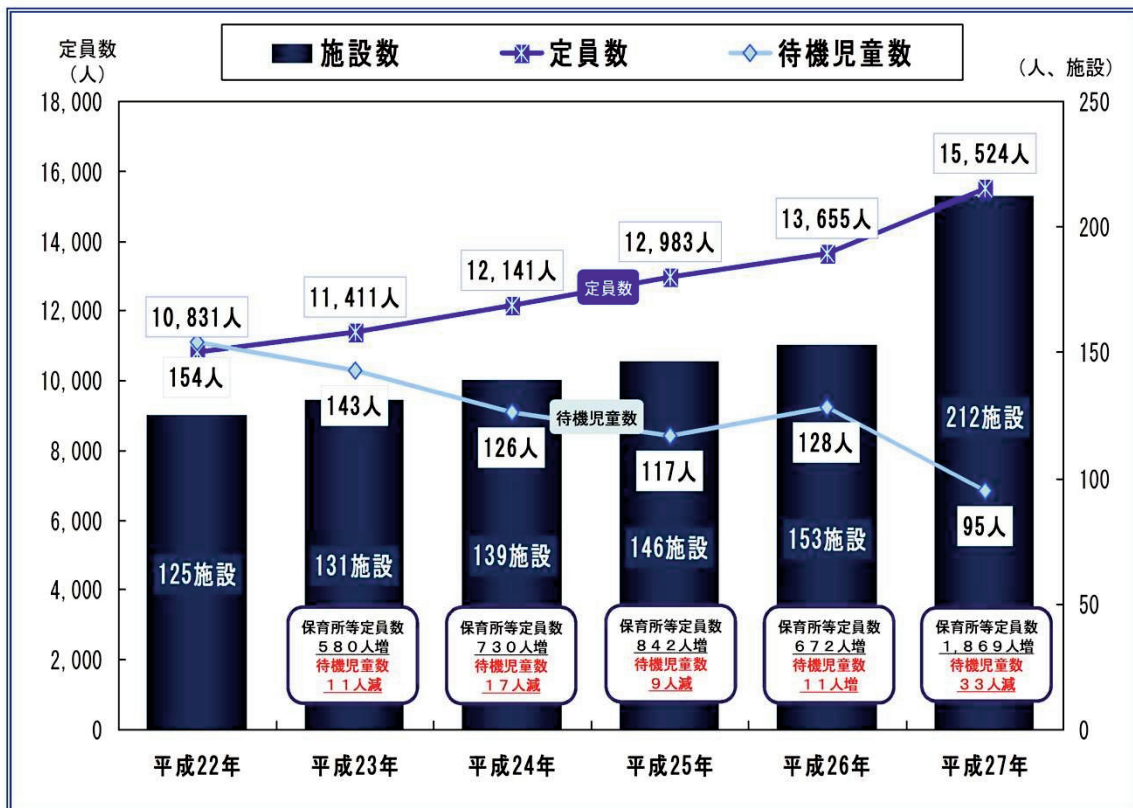
子どもや子育てを取り巻く環境が、核家族化の進展や家族形態の多様化などを背景に変化するなか、子育てに関する市民のニーズは多岐にわたり、また、支援策に対する期待や関心は非常に高くなっています。

特に、待機児童の解消に向けた取組は、本市において喫緊かつ重要な課題であるほか、地域における子育て支援や専門的知識等を要する支援など、子育て支援の環境を充実していくことも、選ばれる都市の実現やCS90を進めるうえで取り組むべき重要な課題となっています。

(1) 乳幼児期の教育・保育の充実

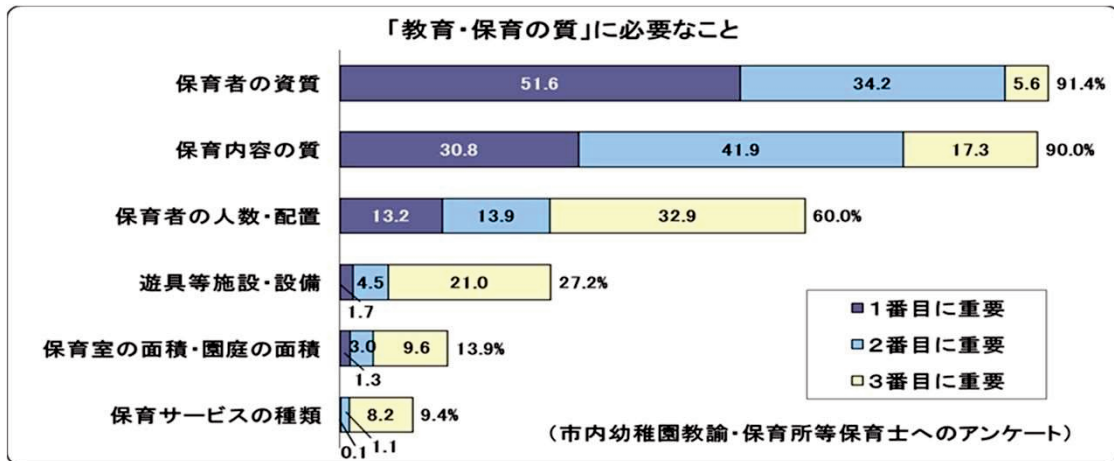
本市では、待機児童の解消を喫緊の課題と捉え、保育所等の加速的な施設整備を行い、保育の量的拡大を図ってきましたが、女性の社会進出や共働き世帯の増加など、社会環境の変化によって保育需要は年々増加し、いまだ待機児童は解消されていない状況です。引き続き、待機児童の解消に向けて、更なる保育所等の整備による定員、受入児童数の拡大を図っていく必要があります。

さいたま市の保育所等施設数・定員等の状況 [過去5年間の定員等の推移] (各年4月1日現在)



保育の量的拡大を進めるうえで、保育士の確保・離職防止が課題となっているため、保育士資格の取得支援や潜在保育士の復職支援、保育士養成施設に対する就職支援の強化に加え、保育士の処遇改善等の充実を図るとともに、就学前における子どもへの教育の改善や充実が求められており、子育て世代から選ばれる都市となるためには、保育者の資質向上による教育・保育の質の維持・向上を図る必要があります。

また、老朽化した公立保育所の大規模改修や改築については、「さいたま市公共施設マネジメント計画」との整合を図った計画的、効率的な施設改修等により、財政負担の軽減と安心・安全な保育環境の整備を図る必要があります。

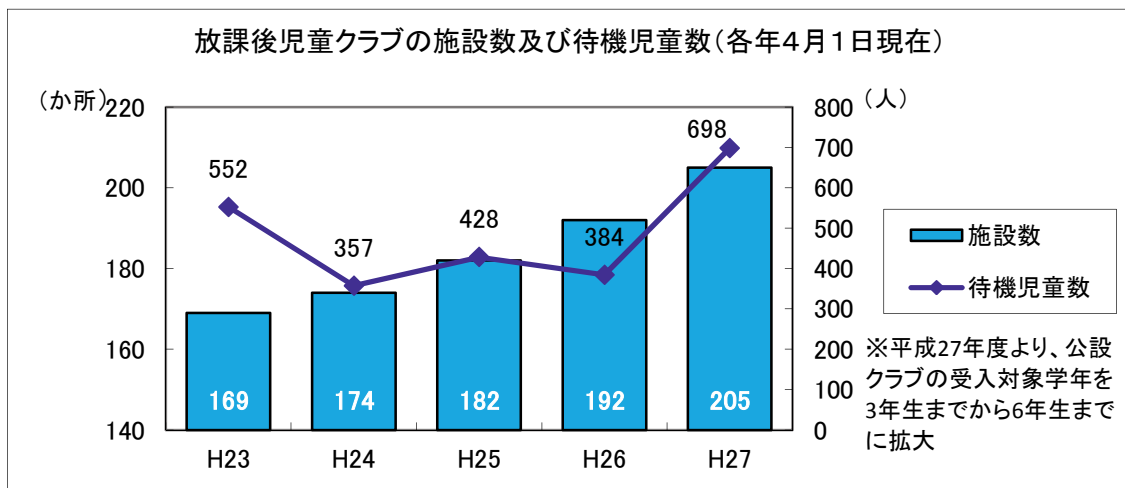


(2) 地域における子育て支援の充実

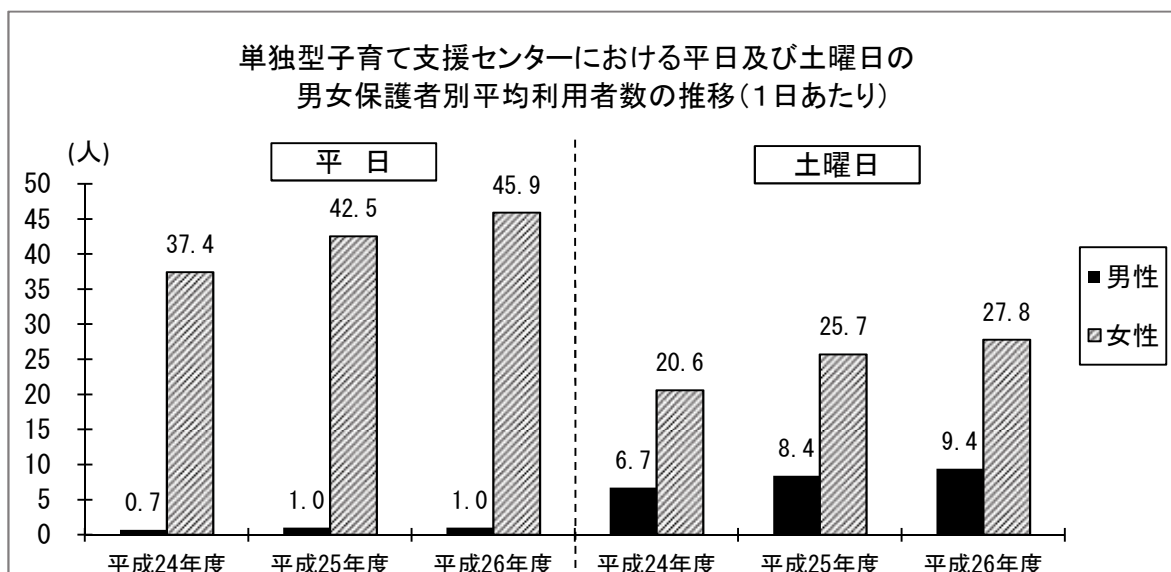
放課後児童クラブの整備では、民設クラブの計画的な整備（一部前倒しを含む）により、昨年度は522人（13か所増設）の受入可能児童数を増やしましたが、受入対象学年の拡大が主な要因で、待機児童数は大幅増となり対応策が急務となっています。

また、待機児童の解消を民設クラブの整備によって進める現状においては、人材の確保、施設の確保、保護者の事務負担の軽減について支援を求める声が大きくなっています。

さらに、放課後児童クラブの支援員は、専門性や経験などが大変重要であり、保育の質を確保する観点から、支援員の処遇改善や研修の体系化などを進める必要があります。



また、父親の育児参加を促進するため、「子育てパパ応援プロジェクト」を実施し、父親参加型のイベントを土曜日を中心に数多く開催していますが、母親の利用者の方が依然として多い状況であり、更なる取組が必要です。



そのほか、子育て支援に対する期待は大きく、幼稚園における預かり保育事業、保育サービス等の利用に関する相談、待機児童の保護者等に対するアフターフォロー等の相談対応など、更なる充実を図る必要があります。

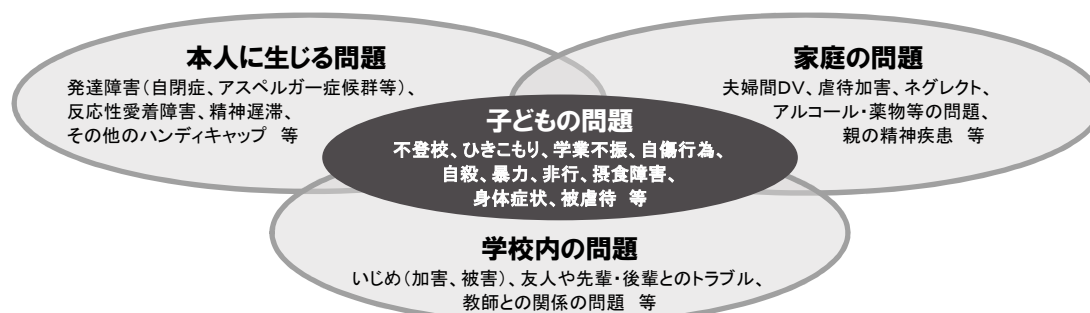
(3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実

子どもの問題は、背景に発達障害などの「本人に生じる問題」や、夫婦間DVなどの「家庭の問題」、いじめなどの「学校内の問題」が複雑に絡み合っています。

これらの問題に適切に対応するためには、

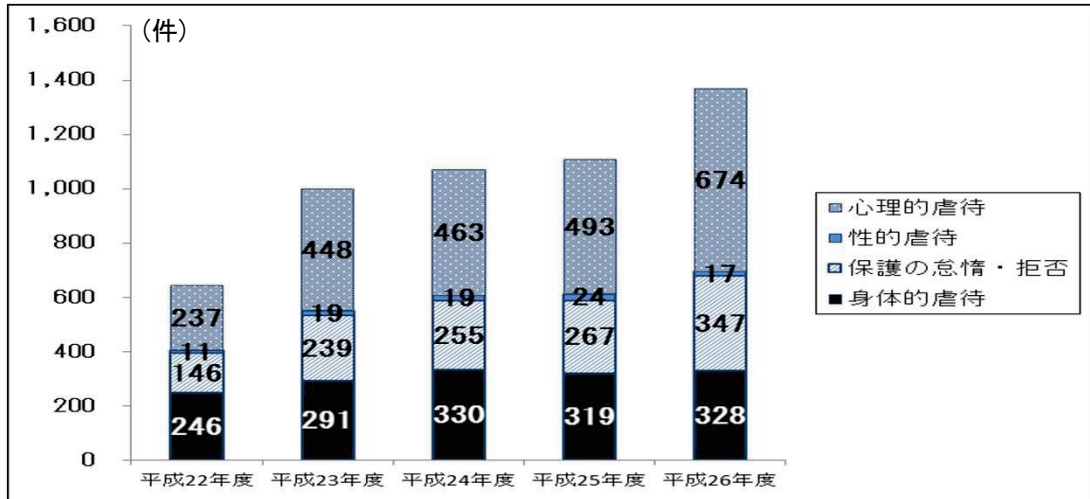
- ① 複数ある相談窓口を分かりやすくすること
- ② 児童相談所などの専門機関が連携して総合的な対応を図ること
- ③ 人材を育成し市全体の相談対応力を高めること
- ④ 企画・研究を通して常に最新の課題へ対応すること

が求められています。



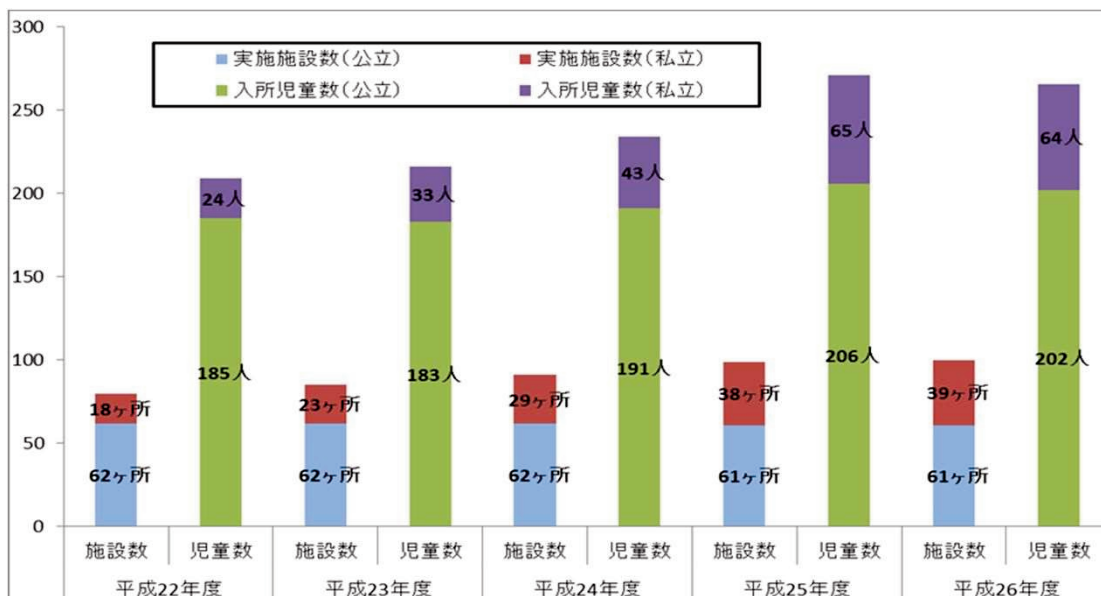
年々児童虐待が増加し、さらに児童問題は複雑、深刻化しているなか、児童相談所への虐待通告や相談は増えている状況です。そのため、相談体制を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで切れ目ない支援が必要です。

虐待相談内容別件数・構成比

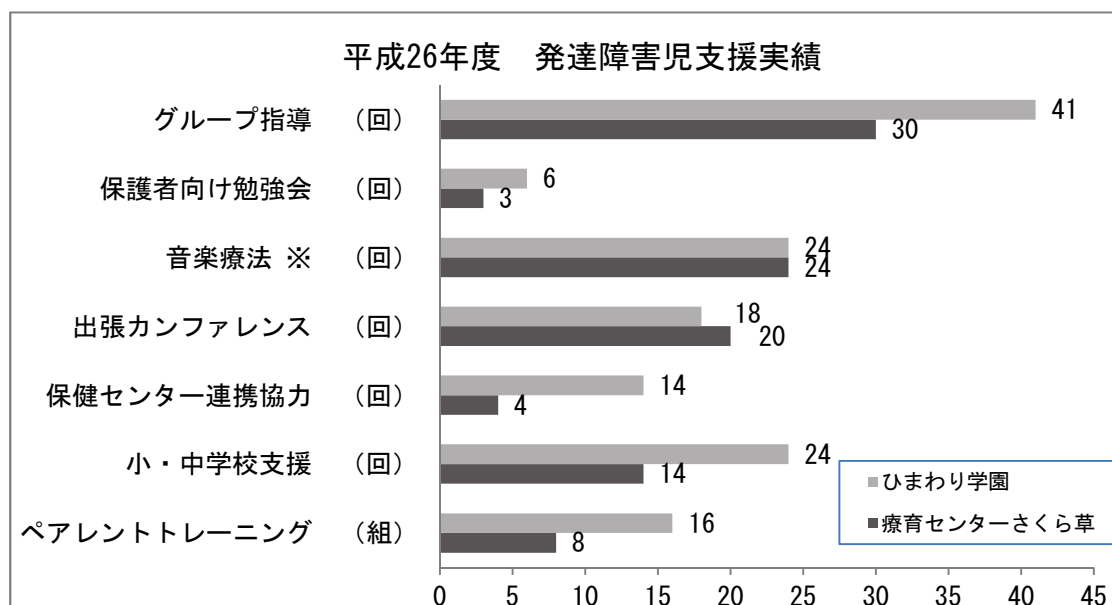


障害児保育の充実を図るため、専任保育士を配置するための人件費補助を見直すとともに、保育施設や幼稚園に対する相談事業や専門知識等に関する研修を実施するなど、保育士・幼稚園教諭等の専門性や資質を高める必要があります。

認可保育所における障害児等の入所児童数 【各年度3月末日現在】



また、発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるよう、専門職による施設訪問、関係機関との連携を引き続き行うなど、発達障害児への支援の更なる推進が求められています。

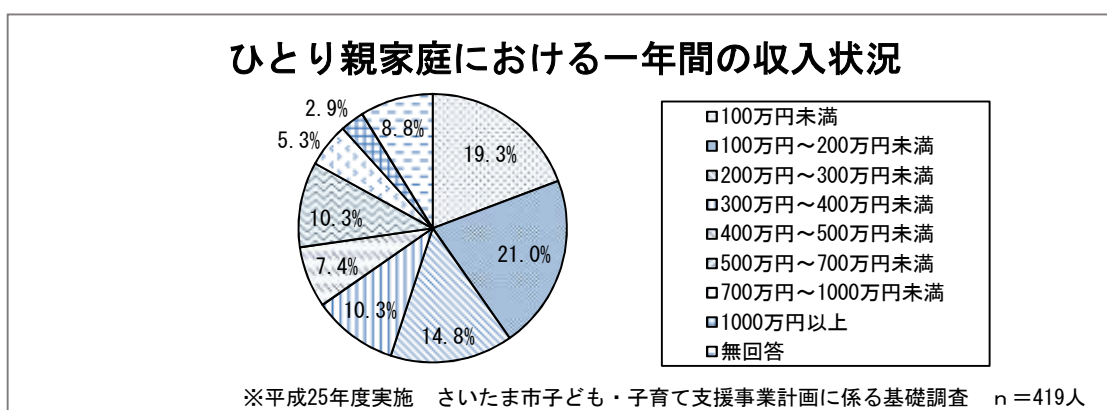


※療育センターさくら草の音楽療法は、児童発達支援センター業務委託で実施。

(4)ひとり親家庭等への支援の充実

ひとり親家庭等における父親又は母親は、「子育て」と「生計」の担い手という二重の役割を一人で担うため、子どもの養育や健康、経済面などに大きな不安を抱え、様々な困難に直面しています。

ひとり親家庭等が経済的に自立し、安定した生活を送ることができるよう、子育てはもちろん、生活や就業などに関する支援を充実させる必要があります。



(5) 青少年・若者への支援の充実

青少年・若者をめぐる環境の悪化や、社会生活を営む上での困難を抱えた青少年・若者の問題が深刻な状況であり、そのような青少年・若者が円滑に社会的自立が果たせるよう継続的に支援する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会を目指すため、さいたま子ども・青少年のびのび希望プランに沿った施策を着実に推進し、すべての子ども・青少年・子育て家庭に対し支援を行うとともに、子ども・青少年を社会全体で育てていく気運を醸成します。

また、子ども・青少年・子育て世帯のニーズを的確に捉え、真に市民が求める施策を展開し、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指します。

(1) 乳幼児期の教育・保育の充実

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1	拡大	幼稚園就園奨励事業 〔幼児政策課〕	2,874,774 (2,144,215)	2,844,606 (2,122,710)	幼児の幼稚園就園を奨励するため、私立幼稚園の保育料減免経費の一部を補助するとともに、専門家派遣等を通じて幼稚園の魅力発信を支援
2	拡大 総振 増倍	特定教育・保育施設の 整備による定員拡大 〔のびのび安心子育て 創生課〕	3,410,801 (312,767)	2,454,096 (175,076)	保育所等利用待機児童の解消を図るため、賃貸物件による保育所整備の補助を新たに拡充するなど、保育需要の高い地域において保育所等を整備し、定員を拡大
3	総振 増倍	幼児教育推進事業 〔幼児政策課〕	1,411 (1,411)	1,001 (1,001)	「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」の提言を踏まえ、よりよい幼児教育に資する各種事業を実施
4	拡大	保育士資格取得支援事業 〔幼児政策課〕	11,452 (4,923)	1,500 (375)	保育所等に勤務している保育士資格を有していない者等に対しての、保育士養成施設、通信教育講座の受講料や、保育士試験受験手数料に補助金を交付
5	拡大 総振 増倍	特定教育・保育施設等 の運営費等給付事業 〔保育課〕	15,987,124 (5,277,789)	11,572,340 (4,659,019)	特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業者（小規模保育施設等）に対し、運営費等を支給
6	新規	保育士宿舎借り上げ支 援事業 〔保育課〕	65,625 (21,875)	0 (0)	保育所等を運営する民間事業者が、保育士の確保や離職防止のため、保育士用の宿舎を借り上げるための補助制度を創設
7	新規	保育士採用プロモー ション活動事業 〔保育課〕	876 (438)	0 (0)	保育士不足の解消を図るため、東北、北陸地方等の保育士養成施設の就職担当者と連携し、学生に対する就職支援の取組を実施

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 増倍…しあわせ増倍プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
8	拡大	保育士人材確保事業 〔保育課〕	1,827 (914)	1,387 (694)	保育の質の向上を図るための研修や保育人材確保に向けた再就職支援セミナー等の取組を実施
9		公立保育所老朽化対策事業 〔保育課〕	306,746 (120,189)	366,970 (122,270)	平成27年度に策定した公立保育園リフレッシュ計画に基づき、老朽化した保育園舎の改修工事等を推進

(2) 地域における子育て支援の充実

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
10	拡大 総振 創生	子どもの社会参画推進事業 〔子育て支援政策課〕	8,750 (8,750)	8,100 (8,100)	子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成するため、「子どもがつくるまち」を新たに1区を加え、7区で実施
11	拡大 総振 増倍 創生	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援政策課〕	168,812 (96,847)	159,428 (94,263)	父親の育児参加を促進するため、単独型子育て支援センター10か所において、従来の月曜日から土曜日の開所に加え、日曜日に父親向けの講座・イベントを開催
12	拡大 総振 増倍 創生	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	2,345,794 (1,137,784)	2,176,989 (1,516,668)	待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの安定的な運営を支援することにより、入所児童数を拡大
13	拡大 総振 増倍 創生	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	138,950 (39,118)	22,726 (15,860)	待機児童の解消を図るため、民設クラブの開設及び環境整備を促進することにより、受入れ規模を拡大
14	総振 創生	私立幼稚園等預かり保育事業 〔幼児政策課〕	136,484 (120,536)	129,959 (115,801)	保育所等利用待機児童対策のため、教育基本時間の前後等に園児の預かり保育を実施する私立幼稚園等に補助金を交付
15	総振 増倍 創生	保育コンシェルジュ事業 〔幼児政策課〕	26,672 (14,358)	26,672 (8,892)	待機児童解消を図るため、保育サービス等の利用に関する相談、待機児童の保護者や不承諾者へのアフターフォロー、保育サービスの情報提供等を行う保育コンシェルジュを各区支援課に配置

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 増倍 … しあわせ増倍プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
16	総振 倍增 創生	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子ども総合センター開設準備室〕	1,829,060 (421,508)	190,355 (54,890)	子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設として、(仮称)さいたま市子ども総合センターの建設工事を実施
17	総振 拡大	児童相談等特別事業 〔児童相談所〕	31,114 (15,766)	29,322 (19,035)	児童問題が複雑、深刻化し、児童相談所等への相談の増加が著しく、これらに対応する事業を実施
18	総振 拡大	里親支援機関事業 〔児童相談所〕	6,873 (4,842)	6,582 (4,731)	保護者のいない児童等の養育のため、里親の登録、里親への委託を推進するとともに、委託後の里親・子の支援の実施
19	拡大 総振 創生	障害児保育事業 〔保育課〕	58,320 (58,320)	40,036 (40,036)	障害児や心身の発達に遅れのある児童を受け入れ、集団保育の中で成長を支援できるよう専任保育士を配置するための人件費補助を見直すことにより、受入れ施設の拡充と体制整備を推進
20	拡大	ボツリヌス治療の拡大 〔ひまわり学園総務課〕	13,565 (0)	8,079 (0)	小児脳性まひによる筋肉の痙縮等の症状を軽減し、より効果的な治療・機能回復を行うためのボツリヌス治療の拡大
21	拡大	障害児相談支援及び計画相談支援事業 〔ひまわり学園総務課〕	5,860 (0)	3,504 (0)	障害児通所支援や障害福祉サービス等の計画案作成の増加に対応するため、相談支援専門員を増員し、計画相談実施体制を強化
22	拡大	診療事業 〔療育センターさくら草〕	23,470 (98)	20,370 (0)	患者数の増加に伴う初診の待ち期間及び再診までの間隔期間の短縮を図るために、非常勤の小児科医師による診察回数拡大
23	総振 倍增	発達障害児支援事業 〔ひまわり学園総務課、療育センターさくら草〕	23,986 (4,830)	24,459 (4,853)	発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施し、広く関係者・関係機関へ普及

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

(4) ひとり親家庭等への支援の充実

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
24	総振 増	ひとり親家庭高等職業 訓練促進給付金等事業 〔子育て支援政策課〕	55,994 (13,999)	60,056 (22,937)	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金等を支給(支給期間3年)

(5) 青少年・若者への支援の充実

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
25	拡大 総振 増	若者自立支援ルーム 事業 〔青少年育成課〕	40,798 (40,797)	62,230 (62,230)	青少年・若者が円滑に社会的自立を果たせるよう、若者自立支援ルームにおいて、自立に向けた様々なプログラムを実施するとともに、新規実施場所を検討

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
子育て支援 政策課	どこでもキッズ ミュージアムの廃止	事業者及び団体等の登録が少ないうえ、費用対効果が薄いため本事業を廃止する。	△ 512
子育て支援 政策課	ワークライフバラン ス(WLB)推進事業の 見直し	父子手帖を新規作成せず、増刷で対応する。	△ 1,701
児童相談所	日常業務旅費の見直 し	過去の実績から日常業務旅費の見直しを行い予算額を縮小する。	△ 180
児童相談所	施設慰問品の廃止	他の補助制度が充実し、費用対効果が低下したため、施設慰問品を廃止する。	△ 165
幼児政策課	私立幼稚園事務費交 付金の廃止	近隣自治体の動向や就園奨励費制度の普及状況等を総合的に勘案し、当交付金を廃止する。	△ 407
保育課	のびのびプラザ大宮 の施設管理に係る設 備点検等の見直し	設備の各種点検等に係る項目・金額等を精査し、手数料を縮小する。	△ 1,431
ひまわり学 園総務課	「ひまわり学園事業 概要」の外注印刷の 廃止	「ひまわり学園事業概要」(冊子)の作成を印刷センターで行うことで外注印刷を廃止する。	△ 108
ひまわり学 園総務課	親子キャンプの見直 し	親子キャンプを宿泊から日帰りに見直して、旅費及び使用料を縮小する。	△ 993